

貸借対照表

平成26年11月30日 現在

大成毛織株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	429,023,303	403,114,441	負債	85,046,141	72,554,029
現金	40,408	219	流動負債	65,748,732	55,634,704
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	76,316,675	43,056,422	買掛金	2,290,392	3,494,274
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	45,060,633	47,461,919
その他預金	0	0	未払法人税等	2,864,221	101,200
(現預金計)	76,357,083	43,056,641	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	11,243,600	0
売掛金	45,777,736	44,598,169	預り金	2,981,786	2,962,911
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	300,250,000	300,000,000	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	2,437,442	3,518,771	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	0	0
前払費用	3,197,880	3,109,050	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	490,896	7,875,510	賞与引当金	1,308,100	1,614,400
未収入金	92,266	536,300	その他流動負債	0	0
仮払金	420,000	420,000			
仮払消費税等	0	0	固定負債	19,297,409	16,919,325
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	22,086,182	29,488,731	資産除去債務	0	0
有形固定資産	13,850,731	19,456,241	退職給付引当金	19,297,409	16,919,325
建物	43,013	50,132	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	10,372,107	15,459,771			
車両運搬具	38,436	116,985			
工具器具備品	647,662	1,079,840			
土地	2,749,513	2,749,513	純資産	366,063,344	360,049,143
建設仮勘定	0	0	株主資本	366,063,344	360,049,143
減価償却累計額	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
無形固定資産	0	0	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	323,670,383	317,656,182
ソフトウェア	0	0	利益準備金	7,500,000	7,500,000
投資等	8,235,451	10,032,490	その他利益剰余金	316,170,383	310,156,182
投資有価証券	40,000	40,000	圧縮記帳積立金	880,281	1,240,914
出資金	23,250	23,250	別途積立金	320,000,000	320,000,000
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	-4,709,898	-11,084,732
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(6,014,201)	(-26,622,470)
長期前払費用	193,359	589,561			
繰延税金資産	7,878,842	9,279,679			
その他投資	100,000	100,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	451,109,485	432,603,172	合計	451,109,485	432,603,172
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

資本の欠損の額

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

 貯蔵品

 総平均法による原価法

 仕掛品

 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

 主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 6,014,201 円